

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号
【電話番号】	(03)3802-8326(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長 野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高(千円)	1,629,365	1,643,055	1,093,270	1,185,464	1,633,735
経常利益(千円)	169,710	108,832	14,360	22,022	135,099
当期純利益(千円)	99,979	65,835	13,342	8,862	56,192
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数(株)	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額(千円)	629,097	694,932	708,274	704,238	747,532
総資産額(千円)	1,179,809	1,244,388	938,976	1,525,720	1,513,647
1株当たり純資産額(円)	487.74	538.78	549.13	546.00	579.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	77.51	51.04	10.34	6.87	43.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.32	55.85	75.43	46.16	49.38
自己資本利益率(%)	15.89	9.47	1.88	1.26	7.51
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	96.6	145.6	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,453	220,054	25,976	93,308	116,093
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,105	52,698	4,865	173,138	96,685
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,000	-	10,000	202,053	59,940
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	173,946	341,302	300,461	400,165	315,985
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	35 (3)	35 (2)	33 (1)	34 (1)	36 (1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年8月	株式会社保田商店として大阪市東住吉区において電気機械器具の製作、修理、販売業務を開始。
昭和36年8月	商号を富士ホーニング工業株式会社に変更、本店を大阪市東区に移転。
昭和37年9月	本店を大阪市西区に移転。
昭和38年3月	(旧)富士ホーニング工業株式会社を吸収合併し、ホーニング盤の製造・販売を継承。
昭和38年5月	大阪証券取引市場及び東京証券取引市場第二部に上場。
昭和38年12月	大阪地方裁判所に対し、会社更生手続開始を申立。
昭和39年4月	会社更生手続開始決定。
昭和43年7月	大阪地方裁判所により会社更生計画案認可決定。
昭和43年7月	本店を大阪市西淀川区に移転。
昭和49年5月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和62年6月	定款の事業目的を変更(「不動産の賃貸」を加え、現在の事業目的のとおりに変更)
昭和62年10月	賃貸倉庫を新設。
昭和63年11月	大阪工場を土浦工場に集約。
平成6年5月	本店を大阪市福島区に移転。
平成7年7月	本店を東京都荒川区に移転。

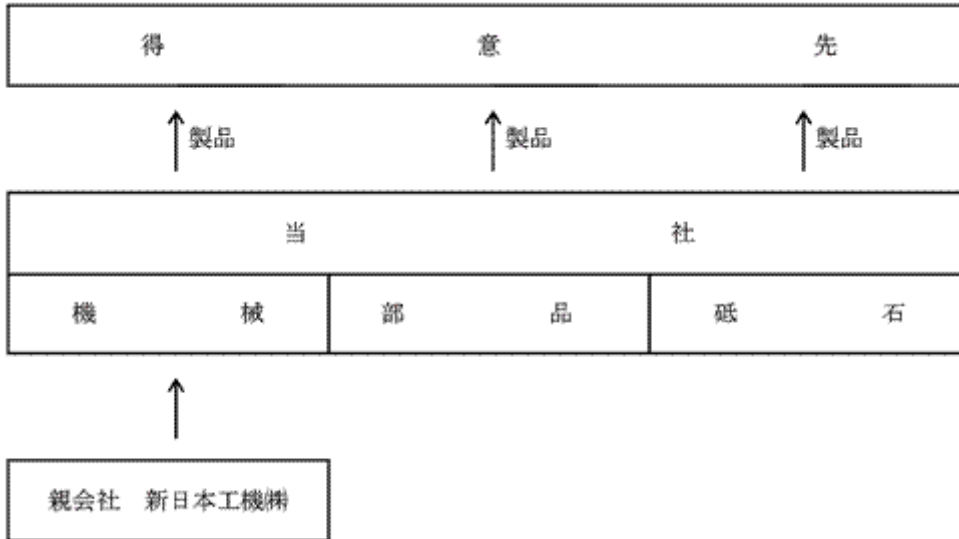
3【事業の内容】

当社は、機械、部品、砥石の製造、販売を主にこれらに附帯する保守、サービスを行っております。
 当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 機械製造部 主要製品はホーニングマシン、治具装置であります。
 当社が製造・販売しております。
- (2) 部品製造部 主要製品はホーニングヘッド、マンドレルであります。
 当社が製造・販売しております。
- (3) 砥石製造部 主要製品はホーニング砥石であります。
 当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日本工機株式会社	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造、販売	被所有 82.7	当社機械製品の一部を製造 役員の兼任等...有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36 (1)	46.0	15.8	5,208,343

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM富士ホーニングと称し、土浦工場に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は23人で上部団体の全国金属機械労働組合に加盟しております。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災・福島原子力事故・タイの洪水そしてヨーロッパ危機による円高などの影響で特に自動車や電機産業の業績は惨憺たる状況でした。

しかしながら当社が所属する工作機械業界の状況は、日本の多くの企業がリスクヘッジのために海外に生産拠点を移しており、このおかげで昨年度のトータルの受注実績は18%増の1兆3千億円と2年連続の1兆円超えで好調でした。

当社の機械受注もこれに応じて大幅に増えてきました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,633,735千円（前年同期比37.8%増）、営業利益142,224千円（同200.2%増）、経常利益135,099千円（同513.4%増）、当期純利益56,192千円（同534.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が1,710,778千円（同79.2%増）と大きく増加したものの原材料又は商品の仕入れによる支出が大きく増加したことと法人税等の支払額が27,073千円があったことにより、前事業年度末に比べ84,180千円減少し、当事業年度には315,985千円（同21.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、116,093千円（前年同期は得られた資金93,308千円）となりました。これは、主に営業収入が1,710,778千円（前年同期比79.2%増）と増加しましたが、原材料又は商品の仕入れによる支出が1,370,020千円、人件費の支出281,929千円、法人税等の支払額27,073千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は96,685千円（前年同期は使用した資金173,138千円）となりました。これは主に貸付金の回収による収入38,400千円及び定期預金の払戻による収入50,000千円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59,940千円（前年同期は得られた資金202,053千円）となりました。これは主に長期借入の返済による支出48,000千円と配当金の支払11,940千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
機械製造部(千円)	1,255,038	148.7
部品製造部(千円)	243,752	118.0
砥石製造部(千円)	36,778	90.2
合計(千円)	1,535,568	140.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
部品製造部(千円)	1,527	144.5
砥石製造部(千円)	53,577	110.7
合計(千円)	55,104	111.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造部	1,964,190	169.5	1,252,829	230.4
部品製造部	313,340	121.4	123,458	172.5
砥石製造部	127,287	203.3	30,203	149.9
合計	2,404,817	162.6	1,406,490	221.4

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
機械製造部(千円)	1,255,038		148.7
部品製造部(千円)	261,466		116.9
砥石製造部(千円)	117,231		99.3
合計(千円)	1,633,735		137.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車(株)	215,665	18.2	215,730	13.2
(株)ナチ常磐	-	-	205,007	12.5
起亜自動車(株)	121,020	10.2	187,880	11.5
上海汽車变速器	133,267	11.2	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

翌年度は生産額も大幅に増加しますので、当然これらに対応する人材が必要になります。特に、海外への出荷が9割を占めますので、これらの据付、S Vおよびサービス等の技術的に対応できる若い人材の育成が急務になってきました。これらを充実するために、昨年は大学卒業生を複数名採用しました。今後は彼らに技術育成を行い技術のスキルアップをはかり、充実した技術フォローを行ってゆくことにより客先の信頼を得て、今後の商談をより優位にして行きます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

超低コスト、省エネルギー、環境改善に資する製品の開発を考えております。

(3) 対処方針

開発技術者の強化と関係会社、協力会社との共同開発と共に顧客との一層の協力関係を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

小型ワークの重ね加工の実現、より精密な加工、制御を可能にするC N Cの開発に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替相場の変動について

当社は、東南アジア、中国、韓国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。今後はさらにその比重は高くなる傾向です。当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため極力円建てによる販売を実施しておりますが今後、海外の新規ユーザーとの取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸出製品に係る入金条件について

当社では、機械装置の輸出に関して、代金回収の安全性の観点から海外ユーザーの取引銀行よりL / Cを発行してもらい入金手続きをしております。しかし、売上代金入金の一部は機械装置据付検収完了後に行われます。据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社の工作機械事業では、製造物責任賠償の対応として国内向け及び海外向けの製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発はユーザーニーズを集約、分析して緊急課題の開発を優先させると共に、先端技術の利用による製品開発を進めております。

現在の研究開発は当社の機械製造部を中心に推進されており、当事業年度における主要な研究課題はFANUCが21iの生産を止め、35iタイプに切り替える為、当社のMR / MRXシリーズ用NCをFANUC35iタイプに対応させるべく、35iNC購入・MRテスト機改造（メカ・電気）・CNプログラム開発等に着手し、当事業年度における研究開発費の総額は4,330千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。売上原価は期首棚卸高に期中の製造原価及び仕入高を加え、期末の棚卸高を差し引いて計上されます。

(2) 当事業年度の経営分析

当社の主要ユーザーでありますトヨタやホンダ、スズキ等の自動車メーカー及び自動車関連メーカーからの新規の機械の受注は未だに、国内では無いに等しいほど低迷しております。

このような状況ですが、中国や韓国の自動車メーカーや家電メーカーからの受注は相変わらず好調を維持致しました。この結果、当事業年度の売上高は1,633,735千円（前年同期比37.8%増）となりました。営業利益については、前事業年度は47,373千円でありましたが、当事業年度においては機械の品質、価格、納期に於いて競合他社を凌ぐ競争力を付け、原価の削減にも積極的に取り組んだ結果、機械の利益率が良くなり142,224千円（同200.2%増）となりました。

売上高

機械製造部門は前事業年度に比べて48.7%増の1,255,038千円、部品製造部門は前事業年度に比べ16.9%増の261,466千円、砥石製造部門は前事業年度に比べ0.7%減の117,231千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部門の売上原価率が前事業年度比4.2%減、部品製造部門で前事業年度比0.9%減及び砥石製造部門で前事業年度比1.0%増となり、全体の売上原価率は前事業年度比1.6%減の80.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、海外の受注競争に打ち勝つために中国や韓国でのディーラー網をさらに強化し販売に力を入れたことにより販売手数料が増え、前事業年度に比べ6.5%増加し176,076千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ1,720千円増加し、6,498千円となりました。この主な内訳は受取利息5,479千円と貸倒引当金戻入額708千円であります。営業外費用は、前事業年度に比べ16,506千円減少し、13,623千円となりました。この主な内訳は支払利息4,928千円及び為替差損7,752千円であります。

以上の結果、当事業年度の経常利益は135,099千円（前年同期比513.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに、今後、省エネルギー、エコロジーの観点から需要の拡大が見込まれる超精密加工用の低価格製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は設備投資を行っておりません。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。
 また国内に2ヶ所の営業所を設けております。
 以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
土浦工場 (茨城県土浦市)	ホーニングマシン 等生産設備	22,147	8,734	109,153 (6,198.44)	-	981	141,014	31

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 上記の他、リース契約により複写機等を使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,289,820	1,289,820	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和43年4月1日～ 昭和44年3月31日	-	1,289,820	336,309	64,491	-	-

(注) 昭和43年7月23日大阪地方裁判所において認可を受けた更生計画に基づき減資したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	4	-	-	27	34	-
所有株式数 (単元)	-	15	7	1,073	-	-	58	1,153	136,820
所有株式数の 割合(%)	-	1.30	0.61	93.06	-	-	5.03	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本工機株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-4-1	1,066	82.66
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14	1.08
金内 克	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋3-1	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市北区	5	0.40
東尾 貴司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子1-17-7	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 敬子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	-	1,126	87.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,153,000	1,153	-
单元未満株式	普通株式 136,820	-	-
発行済株式総数	1,289,820	-	-
総株主の議決権	-	1,153	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、同時に企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当について株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、企業体質の改善をみることが出来つつあり、1株につき10円にしております。この結果、当事業年度の配当性向は22.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	12,898	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		山口 久一	昭和14年2月12日生	昭和37年4月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成9年8月 大和製罐(株)代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	-
取締役副社長		秋本 靖彦	昭和18年4月3日生	昭和42年3月 新日本工機(株)入社 昭和63年8月 新日本工機(株)技術部次長 平成7年8月 日新工機(株)取締役就任 平成16年6月 当社取締役業務部長就任 平成17年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	-
取締役		山口 元造	昭和21年11月14日生	昭和46年3月 新日本工機(株)入社 平成5年6月 新日本工機(株)取締役就任 平成9年6月 新日本工機(株)常務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 新日本工機(株)専務取締役就任 平成21年6月 新日本工機(株)取締役副社長就任(現任)	(注)1	-
取締役	技術営業部長	山田 博	昭和24年5月10日生	昭和44年9月 当社入社 平成5年6月 機械製造部長 平成11年6月 技術サービス部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 技術サービス部長 平成13年6月 技術営業部長(現任)	(注)1	-
取締役		奥野 俊幸	昭和25年6月13日生	昭和48年3月 新日本工機(株)入社 平成18年4月 新日本工機(株)生産本部長兼信太山工場長 平成19年6月 新日本工機(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役	土浦工場長	椎名 和夫	昭和27年5月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成5年7月 技術部長 平成9年7月 機械製造部長 平成19年7月 土浦工場長 平成23年6月 取締役就任 土浦工場長(現任)	(注)1	-
取締役		矢野 彰一	昭和30年9月8日生	昭和56年3月 新日本工機(株)入社 平成20年7月 新日本工機(株)販売業務部長 平成23年6月 新日本工機(株)販売業務部長兼東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役		黒田多加良	昭和31年4月23日生	昭和54年3月 新日本工機(株)入社 平成11年1月 新日本工機(株)経理課長 平成21年11月 新日本工機(株)管理部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						-

(注)1 . 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 取締役山口 元造は、取締役社長山口 久一の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考え、コンプライアンスについても、全社員が認識し、実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

取締役 7名、監査役 1名

ロ．会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては8月を除き毎月1回の取締役会に加え、毎月1回管理職会を開催しております。さらに必要に応じ、担当部門と取締役会の会議を持っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は組織上内部監査部を設置して居りませんが本社業務部の経理課長が定期的に工場・営業所を廻り、内部監査の職務を実施しております。監査役監査は中間期末及び年度末に実施しております。又、会計監査人、監査役及び内部監査の任を負う経理課長との相互連携の状況については、経理課長が実施した内部監査の結果を常に監査役に報告しており、更に必要あるときは監査役監査に経理課長が同席して、内部監査の実行を期しております。会計監査人と監査役及び経理課長は適宜、情報交換の場を設けて連携を深めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、東邦監査法人と監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 義文	東邦監査法人
	伊藤 満	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 1名、その他の補助者 1名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業等のリスクについては債権限度管理を徹底しております。海外派遣社員については、各国大使館、公使館、外務省と密接な連絡をとり、安全の確保に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 12,219千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,600	-	2,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)
該当事項はありません。
(当事業年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては会社の規模、業務内容、監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,165	315,985
受取手形	48,680	2 96,562
売掛金	483,276	386,074
商品及び製品	19,315	22,497
原材料	26,871	25,646
仕掛品	102,546	184,584
前渡金	-	165,600
未収入金	48,010	23,655
未収消費税等	14,579	13,841
その他	1,427	723
貸倒引当金	4,254	3,854
流動資産合計	1,190,615	1,231,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,641	169,641
減価償却累計額	149,436	151,405
建物(純額)	20,205	18,236
建物附属設備	54,087	54,087
減価償却累計額	51,604	52,274
建物附属設備(純額)	2,483	1,813
構築物	28,844	28,844
減価償却累計額	26,325	26,746
構築物(純額)	2,519	2,098
機械及び装置	311,707	237,370
減価償却累計額	296,798	228,953
機械及び装置(純額)	14,909	8,417
車両運搬具	14,187	12,395
減価償却累計額	13,499	11,992
車両運搬具(純額)	688	403
工具、器具及び備品	112,910	112,234
減価償却累計額	109,980	111,018
工具、器具及び備品(純額)	2,930	1,216
土地	109,153	109,153
有形固定資産合計	152,887	141,336
無形固定資産		
電話加入権	1,287	1,287
ソフトウェア	1,941	1,225
無形固定資産合計	3,228	2,512

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,000	3,800
敷金	3,110	2,898
差入保証金	50	50
長期貸付金	171,200	132,800
貸倒引当金	1,370	1,062
投資その他の資産合計	178,990	138,486
固定資産合計	335,105	282,334
資産合計	1,525,720	1,513,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 221,897	^{1, 2} 312,893
買掛金	¹ 226,872	¹ 114,489
短期借入金	³ 15,000	³ 15,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払費用	34,141	22,674
預り金	2,135	1,591
前受金	-	6,500
賞与引当金	9,732	10,732
未払法人税等	12,083	34,389
その他	1,149	2,425
流動負債合計	571,009	568,693
固定負債		
長期借入金	166,000	118,000
退職給付引当金	73,750	67,817
役員退職慰労引当金	10,723	11,605
固定負債合計	250,473	197,422
負債合計	821,482	766,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	9,100	10,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	630,647	672,641
利益剰余金合計	639,747	683,041
株主資本合計	704,238	747,532
純資産合計	704,238	747,532
負債純資産合計	1,525,720	1,513,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,185,464	1,633,735
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,546	19,315
当期製品製造原価	⁴ 905,292	^{3, 4} 1,249,553
当期製品仕入高	62,396	69,126
合計	993,234	1,337,994
他勘定振替高	¹ 1,054	¹ 62
商品及び製品期末たな卸高	19,315	22,497
売上原価合計	972,865	1,315,435
売上総利益	212,599	318,300
販売費及び一般管理費	² 165,226	² 176,076
営業利益	47,373	142,224
営業外収益		
受取利息	4,452	5,479
貸倒引当金戻入額	-	708
雑収入	326	311
営業外収益合計	4,778	6,498
営業外費用		
支払利息	3,582	4,928
手形売却損	-	264
為替差損	24,630	7,752
貸倒引当金繰入額	1,370	-
雑損失	547	679
営業外費用合計	30,129	13,623
経常利益	22,022	135,099
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 7,251
特別利益合計	-	7,251
特別損失		
固定資産除却損	6	79
ゴルフ会員権評価損	-	2,200
災害による損失	-	34,500
特別損失合計	6	36,779
税引前当期純利益	22,016	105,571
法人税、住民税及び事業税	13,154	49,379
当期純利益	8,862	56,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	236,813	24.3	390,523	29.2
労務費		174,207	17.9	205,574	15.4
経費		563,564	57.8	739,824	55.4
当期総製造費用		974,584	100.0	1,335,921	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	33,254		102,546	
合計		1,007,838		1,438,467	
期末仕掛品たな卸高		102,546		184,584	
他勘定振替高		-		4,330	
当期製品製造原価		905,292		1,249,553	

原価計算の方法

原価計算の方法は、機械については、個別原価計算により、砥石については総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

原価計算の方法

原価計算の方法は、機械については、個別原価計算により、砥石については総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	495,639	658,262
旅費交通費(千円)	26,372	27,211
減価償却費(千円)	11,752	9,666

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	-	4,330
合計(千円)	-	4,330

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,491	64,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,800	9,100
当期変動額		
利益準備金の積立	1,300	1,300
当期変動額合計	1,300	1,300
当期末残高	9,100	10,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	635,983	630,647
当期変動額		
利益準備金の積立	1,300	1,300
剰余金の配当	12,898	12,898
当期純利益	8,862	56,192
当期変動額合計	5,336	41,994
当期末残高	630,647	672,641
利益剰余金合計		
当期首残高	643,783	639,747
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	12,898	12,898
当期純利益	8,862	56,192
当期変動額合計	4,036	43,294
当期末残高	639,747	683,041
株主資本合計		
当期首残高	708,274	704,238
当期変動額		
剰余金の配当	12,898	12,898
当期純利益	8,862	56,192
当期変動額合計	4,036	43,294
当期末残高	704,238	747,532

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	708,274	704,238
当期変動額		
剰余金の配当	12,898	12,898
当期純利益	8,862	56,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	4,036	43,294
当期末残高	704,238	747,532

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	954,752	1,710,778
原材料又は商品の仕入れによる支出	480,563	1,370,020
人件費の支出	233,220	281,929
その他の営業支出	146,586	148,400
小計	94,383	89,571
利息及び配当金の受取額	4,452	5,479
利息の支払額	3,582	4,928
法人税等の支払額	1,945	27,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,308	116,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	610	-
有形固定資産の売却による収入	-	8,285
ソフトウェアの取得による支出	1,540	-
敷金の回収による収入	212	-
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	28,800	38,400
定期預金の払戻による収入	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,138	96,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	36,000	48,000
配当金の支払額	11,947	11,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,053	59,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,519	4,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,704	84,180
現金及び現金同等物の期首残高	300,461	400,165
現金及び現金同等物の期末残高	400,165	315,985

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料 - 原価法（先入先出法）</p> <p>仕掛品 - 原価法（機械 - 個別原価法） （砥石 - 総平均原価法）</p> <p>製品 - 原価法（機械 - 個別原価法） （砥石 - 総平均原価法）</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 667 976 739"> <tr> <td>建物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物	10～35年	機械装置	4～9年
建物	10～35年				
機械装置	4～9年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度末は該当事項はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
前渡金	- 千円	165,600千円
未収入金	-	23,655
流動負債		
支払手形	98,252千円	176,406千円
買掛金	176,550	28,340

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,491千円
支払手形	-	21,477

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	15,000	15,000
差引額	85,000	85,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
材料への振替高	1,054千円	62千円
その他	-	-
計	1,054	62

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売手数料	46,353千円	56,734千円
貸倒損失	5,100	-
運賃荷造費	2,938	2,761
賃金給料及び諸手当	36,167	37,769
役員報酬	11,349	12,219
賞与引当金繰入額	8,482	9,488
法定福利費	8,726	9,715
賃借料	6,670	6,396
旅費交通費	12,093	14,694
支払手数料	6,811	7,059
通信費	2,927	2,683

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	- 千円	4,330千円

4 当期製造費用に含まれる関係会社との取引による外注加工費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	276,807千円	396,473千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械及び装置	- 千円	7,251千円
計	-	7,251

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,289,820	-	-	1,289,820
合計	1,289,820	-	-	1,289,820
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 450,165	現金及び預金勘定 315,985
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 400,165	現金及び現金同等物 315,985

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,094	1,856	238
その他	-	-	-
合計	2,094	1,856	238

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	750	662	88
その他	-	-	-
合計	750	662	88

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	150	88
1年超	88	-
合計	238	88

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	354	150
減価償却費相当額	354	150

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び関係会社に対する長期貸付金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	450,165	450,165	-
(2) 受取手形	48,680	48,680	-
(3) 売掛金	483,276	483,276	-
(4) 長期貸付金	171,200	179,159	7,959
資産計	1,153,321	1,161,280	7,959
(1) 支払手形	221,897	221,897	-
(2) 買掛金	226,872	226,872	-
(3) 未払法人税等	12,083	12,083	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	51,923	3,923
(6) 長期借入金	166,000	165,765	235
負債計	689,852	693,540	3,688
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,165	-	-	-
受取手形	48,680	-	-	-
売掛金	483,276	-	-	-
合計	982,121	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び関係会社に対する長期貸付金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	315,985	315,985	-
(2) 受取手形	96,562	96,562	-
(3) 売掛金	386,074	386,074	-
(4) 長期貸付金	132,800	132,800	-
資産計	931,421	931,421	-
(1) 支払手形	312,893	312,893	-
(2) 買掛金	114,489	114,489	-
(3) 未払法人税等	34,389	34,389	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	48,000	50,867	2,867
(6) 長期借入金	118,000	117,647	353
負債計	642,771	645,285	2,514
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	315,985	-	-	-
受取手形	96,562	-	-	-
売掛金	386,074	-	-	-
合計	798,621	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	106,033	101,128
(2) 年金資産(千円)	32,283	33,311
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	73,750	67,817
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+ (6)(千円)	73,750	67,817
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	73,750	67,817

(編注) 「退職給付債務 - 年金資産(前払年金費用を控除後) ± 未認識過去勤務債務 ± 未認識数理計算上の差異 ± 会計基準変更時差異の未処理残高 = 退職給付引当金」となります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,648	18,954
(1) 勤務費用(千円)	10,648	18,954
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

(編注) 「退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 + 過去勤務債務の費用処理額 + 数理計算上の差異の費用処理額 + 会計処理基準変更時差異の費用処理額 + 臨時に支払った割増退職金」となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度及び当事業年度については、課税所得の十分性等の分析により、繰延税金資産の回収可能性がないと判断されるので、税効果会計の適用を取り止めました。参考迄に税効果会計を適用したとしたら以下の繰延税金資産及び繰延税金負債が算出されます。

(参考)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,990千円	4,232千円
未払事業税否認	1,107	1,615
退職給付引当金否認	29,972	25,167
役員退職慰労引当金否認	4,397	4,306
ゴルフ会員権評価損否認	20,922	19,753
減価償却超過額否認	107	85
繰延税金資産合計	60,495	55,158
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
(調整)	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等		
法人税等調整額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中国	合計
531,276	435,154	219,034	1,185,464

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代自動車(株)	215,665	ホーニング事業
上海汽車变速器有限公司	133,267	ホーニング事業
起亜自動車(株)	121,020	ホーニング事業

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中国	合計
894,112	563,377	176,246	1,633,735

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代自動車(株)	215,730	ホーニング事業
(株)ナチ常磐	205,007	ホーニング事業
起亜自動車(株)	187,880	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本工機(株)	大阪市中 中央区	1,000	大型工作 機械の製 造・販売	(被所有) 直接 82.7	当社製品の製 作	機械の加工、 組立	276,807	支払手形 及び買掛 金	274,802

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	(株)シー・エス・シー	東京都千代田区	88	卸売業	-	-	資金の貸付	200,000	長期貸付金	171,200

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機(株) 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておられません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本工機(株)	大阪市中 央区	1,000	大型工作 機械の製 造・販売	(被所有) 直接 82.7	当社製品の製 作	機械の加工、 組立	396,472	支払手形 及び買掛 金	204,747
							技術的応援、 部品の供与	246,535	前渡金 未収入金	165,600 23,655

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	(株)シー・エス・シー	東京都千代田区	88	卸売業	-	-	資金の貸付	200,000	長期貸付金	132,800

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機(株) 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておられません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	546.00円	1株当たり純資産額	579.56円
1株当たり当期純利益金額	6.87円	1株当たり当期純利益金額	43.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	8,862	56,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,862	56,192
期中平均株式数(千株)	1,289	1,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	169,641	-	-	169,641	151,405	1,970	18,236
建物附属設備	54,087	-	-	54,087	52,274	670	1,813
構築物	28,844	-	-	28,844	26,746	422	2,098
機械及び装置	311,707	-	74,337	237,370	228,953	4,304	8,417
車両運搬具	14,187	-	1,792	12,395	11,992	206	403
工具、器具及び備品	112,910	-	676	112,234	111,018	1,709	1,216
土地	109,153	-	-	109,153	-	-	109,153
有形固定資産計	800,529	-	76,805	723,724	582,388	9,281	141,336
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,287	-	-	1,287
ソフトウェア	-	-	-	3,576	2,351	715	1,225
無形固定資産計	-	-	-	4,863	2,351	715	2,512
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(千円)	土浦工場	74,337
--------	---------	------	--------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	15,000	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	48,000	2.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,000	118,000	2.26	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	229,000	181,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,000	48,000	22,000	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,624	-	-	708	4,916
賞与引当金	9,732	42,871	41,871	-	10,732
役員退職慰労引当金	10,723	882	-	-	11,605

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額(400千円)及び回収による取崩額(307千円)であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,515
預金	
当座預金	299,523
普通預金	14,947
小計	314,470
合計	315,985

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立興産(株)	41,710
(株)ナチ常盤	40,015
新潟原動機(株)	2,683
九州武蔵精密(株)	1,678
共栄研磨材(株)	1,767
その他	8,709
合計	96,562

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	60,086
5月	8,724
6月	21,186
7月	4,396
8月	1,855
9月以降	315
合計	96,562

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ(株)	98,229
(株)ナチ常磐	61,444
岡谷鋼機(株)	53,238
起亜自動車(株)	33,801
上海汽車变速器有限公司	33,399
サンコー商事(株)	22,785
その他	83,178
合計	386,074

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
483,276	1,678,305	1,775,507	386,074	82.1	95

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ホーニング砥石	1,569
ポリベルト・ホーニングオイル	9
小計	1,578
製品	
ホーニング手動盤	6,351
ホーニング砥石	3,873
マンドレルSS・HS	10,695
小計	20,919
合計	22,497

ホ．原材料

品目	金額(千円)
砥石砥粒・ラック類	240
CNC・アダプター他	25,406
合計	25,646

へ.仕掛品

品目	金額(千円)
ホーニングマシン(自動盤)	159,462
ホーニング砥石	4,058
ホーニングヘッド	21,064
合計	184,584

ト.前渡金

区分	金額(千円)
新日本工機(株)	165,600
合計	165,600

チ.長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)シー・エス・シー	132,800
合計	132,800

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本工機(株)	176,406
(株)ヤナカ	31,429
(株)アトライズイナケン	20,811
(株)トーア	13,952
山藤鉄工(株)	11,612
その他	58,683
合計	312,893

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	44,892
5月	193,215
6月	32,370
7月	37,023
8月	5,393
9月以降	-
合計	312,893

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
新日本工機(株)	28,341
(株)三洋マシナリー	15,486
(株)ヤナカ	14,462
(株)リーダー電機	8,226
山藤鉄工(株)	5,095
その他	42,879
合計	114,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番6号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 満
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。